2026年11月27日

各　位

会 社 名　Ｔ Ａ Ｎ Ａ Ｋ Ｅ Ｎ 株 式 会 社
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　中　尾　安　志
（コード番号：1450　東証スタンダード）
取締役専務執行役員
問合せ先　本　社　統　括　兼　内　田　政　美
コーポレート本部長
（ TEL. 03-6264-5520）

日本トリート株式会社との石綿調査業務に関する業務提携契約締結のお知らせ

当社は、2026年11月27日開催の取締役会において、以下のとおり日本トリート株式会社（以下「日本トリート」）と業務提携契約を締結することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

１．業務提携の目的

近年、都市再生や不動産開発においては、事業の初期段階から環境リスクを的確に把握し、適切に対応することが強く求められています。特に石綿調査は、建物の解体・改修計画に直結する重要な工程です。石綿の使用状況は建築年代や構造、改修履歴によって大きく異なるため、調査の精度が不十分な場合には工事着手後に追加調査や計画変更が必要となり、工程の遅延やコスト増加を招く恐れもあります。こうした課題を踏まえ、当社は、石綿調査の段階から工事フェーズを見据えた、リスク最小化の体制構築が重要であると考えてまいりました。

当社は、解体工事を通じて都市再生に寄与するとともに、持続可能な社会の実現に向け、石綿調査及び石綿除去等の環境改善に関わる各種工事にも積極的に取り組んでおります。

一方、日本トリートは、石綿対策において、調査・分析から処理工事まで一貫して対応できる体制を構築しており、独自に開発したアスシール工法をはじめとする高度な技術力と豊富な施工実績を有しております。

このたび、石綿調査業務につきまして、当社にとっては品質と安全性の向上や受注機会の拡大が見込まれるとともに、施主である開発事業者にとっては工事着手後に生じる追加調査や工程変更、コスト増加といったリスクを抑え、事業計画の確度向上が期待できることから、業務提携に合意いたしました。

２．業務提携の内容

当社が依頼する石綿調査業務については、日本トリートが優先的に実施いたします。両社で技術面及び営業面の連携を強化し、更なる受注拡大を図ってまいります。

３．業務提携先の概要

（１）名　　称	日本トリート株式会社
（２）所　在　地	東京都世田谷区上馬３−７−８　トーヨービル３階
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役社長　臼井　淳一郎
（４）事　業　内　容	建築物における有害物処理工事（石綿対策工事、ダイオキシン類処理工事）及び付帯工事一式
（５）資　本　金	30百万円
（６）設 立 年 月 日	1962年11月10日

４．日程

（１）取締役会決議日	2026年11月27日
（２）契 約 締 結 日	2026年12月１日

５．今後の見通し

本業務提携による当社業績への影響は現在精査中です。業績への影響は軽微である見込みですが、今後公表すべき事実が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上